

平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年8月5日

上場会社名 株式会社ネクストジェン 上場取引所 大
 コード番号 3842 URL <http://www.nextgen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 新二 (TEL) 03 (3234) 6855
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 景山 薫 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の業績（平成23年1月1日～平成23年6月30日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	896	△17.6	△38	—	△43	—	△57	—
22年12月期第2四半期	1,087	98.1	△30	—	△32	—	△62	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第2四半期	△2,965	33	—	—
22年12月期第2四半期	△3,708	02	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年12月期第2四半期	1,364		830		60.9		42,912	51
22年12月期	1,415		887		62.7		45,893	06

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 830百万円 22年12月期 887百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年12月期	—	0 00			
23年12月期（予想）			—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無： 無

3. 平成23年12月期の業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,770	△8.4	80	387.3	70	634.0	60	—	3,103	82

(注) 当四半期における業績予想の修正有無： 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

（１）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期 2 Q	19,361株	22年12月期	19,331株
23年12月期 2 Q	一株	22年12月期	一株
23年12月期 2 Q	19,350株	22年12月期 2 Q	16,738株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

現時点においては、平成23年2月10日付にて公表した通期業績予想の変更はしておりません。実際の業績は、今後様々な要因により変動する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理基準に関する事項の変更	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(第2四半期累計期間)	7
(第2四半期会計期間)	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当社の主要事業である通信サービス分野では、移動体通信分野において、スマートフォンやタブレット端末の普及が加速し、相次ぐ新機種の開発等、顧客獲得に向けた競争が激しさを増しています。一方で平成22年末に開始されたNTTドコモによる新たな通信規格「LTE(Long Term Evolution)」サービスを筆頭に、大容量のデータ通信を実現する移動体通信サービスの多様化が進み、音楽・映像配信、電子書籍等のコンテンツサービスの普及を後押ししています。

固定通信分野においては、固定電話から光アクセスサービスへの移行は引き続き進展し、各通信事業者は顧客獲得のための映像配信を始めとするサービスの拡充に注力しています。

企業・法人向け市場では、3月に発生した東日本大震災の影響により国内景気が低迷し、企業のIT投資意欲の低下が指摘される一方で、リスク管理に対する意識は高まっており、BCP(事業継続)の観点から、クラウドコンピューティングやテレワーク(在宅勤務)がにわかに注目を集めることとなりました。

当社におきましては、こうした事業環境のもと、SIP/VoIP技術を核とした競争力強化に向け、下記のような取り組みを実施してまいりました。

- ・日本スマートフォンセキュリティフォーラム(JSSEC)への参加

JSSECは、通信事業者、機器メーカー、システムインテグレーター、アプリケーション開発、サービス提供ベンダー等の提供者だけではなく、利用企業及び関連団体等が協調し、スマートフォンの安全な利活用を図り普及を促進するために、平成23年5月25日に設立された任意団体です。

当社はJSSECの趣旨に賛同し、発起人として設立から支援を行い、幹事会員として活動中です。また、スマートフォンの安全利用促進のための情報の収集とその共有のための情報発信を行う「利用部会」、技術的な調査・研究・議論を行う「技術部会」、JSSECの普及、啓発を促進するための活動を行う「普及啓発部会」の3部会すべてに参加し、これまでSIP/VoIPセキュリティに関して蓄積してきた知見を、スマートフォンの分野において活用すべく、情報発信を行っています。

- ・スマートフォン向け音声サービスソリューションの提供

スマートフォンの普及拡大に伴い、IPネットワークを利用し、格安での音声通話を実現するアプリケーションへの需要の高まりを背景に、通信事業者や企業の側からも、スマートフォン向けの音声ソリューションへの引き合いが強まっています。当社はこれらのニーズに応えるSIP/VoIPソリューションの開発に注力し、通信事業者向けの音声サービス基盤や、企業内での利用を想定したクラウド型コミュニケーションプラットフォームの開発・提供に注力いたしました。

- ・既存システムに対する関連製品・サービスの販売強化

当事業年度においては、通信事業者を中心とした既存顧客への当社製品・サービスの販売をいっそう強化しております。

平成21年から22年にかけて実施した国内大手通信事業者向けIPトランキング及びスイッチングネットワークの大型案件に係る保守サービスが、当事業年度より開始となった他、追加システムの受注もあり、売上拡大に大きく寄与いたしました。また、大手通信事業者から既存設備に係る保守サービスの移管先として指定される等、海外製品を含めたSIP/VoIPシステムの構築・運用に関する当社の技術力と、通信事業者向けの実績が高く評価されています。

- ・SIP/VoIPセキュリティ診断サービスの販売拡大

当社は、SIP/VoIPセキュリティに関する診断サービスを提供する国内ではほぼ唯一の企業として、その普及啓発及び拡販に努めてまいりましたが、当事業年度に入り、IP電話やクラウドサービスを提供する通信事業者や機器メーカーからの引き合いが増加する等、一定の成果が表れております。一部大手通信事業者への機器納入に際し、当社診断サービスの実施が条件となっている事例や、北米地域の通信事業者が、サービス提供前のセキュリティ診断のため当社サービスを利用した事例もあり、SIP/VoIPネットワークの安全性を確保する上で不可欠なサービスとして需要が拡大しつつあります。

当第2四半期累計期間における当社の業績につきましては、保守案件の新規獲得、セキュリティ事業における販売拡大等により、売上高は当初の見込みを上回り 896,009千円(前年同期比 17.6%の減少)となりました。

一方で、保守売上増加に伴う保守の業務委託費等の売上原価の増加もありましたが、売上総利益は 282,069千円

(前年同期比 27.8%の増加) となり、前年同期実績を上回りました。しかしながら、人員増強も含め人件費の増加等があったため、営業損失は 38,707千円(前年同期は 30,295千円の営業損失)となりました。また、借入に伴う支払利息の増加等により、経常損失は 43,907千円(前年同期は 32,690千円の経常損失)となりました。さらに、投資有価証券評価損 9,940千円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 2,827千円をそれぞれ特別損失として計上したこと等により、四半期純損失は 57,379千円(前年同期は 62,063千円の四半期純損失)となりました。

事業区分ごとの業績は、次のとおりです。

①NGNソリューション事業

NGNソリューション事業の売上高は、492,489千円(前年同期比 34.3%の減少)となりました。これは主に、通信事業者のグローバル接続用システム及び前事業年度に完了した国内大手通信事業者向け大型案件の追加受注に係る他社ライセンス販売、IMS*サーバー「NXI」及びSIP異常検知・監視サーバー「NX-C6000」の自社ライセンス販売、並びにネットワーク監視システムの受託開発があった一方で、前年同期との比較で売上が減少した要因は、前年同期において通信事業者向け大型案件に係る他社ライセンス販売の売上貢献が大きかったことによるものです。

②NGNサービス事業

NGNサービス事業の売上高は、403,520千円(前年同期比 19.3%の増加)となりました。これは主に、通信事業者向け大型案件に係る保守サービスが開始されたこと及び新規に通信事業者向けの保守案件を獲得したことで保守サポートの売上が大きく増加したことによるものです。セキュリティ事業においても、通信事業者や機器メーカー等からSIP/VoIPセキュリティ診断サービス案件を受注したことも、当事業の増収に寄与しています。

* IMS (IP Multimedia Subsystem)

当初、移動体通信の分野において多様なサービスを実現するための方式として規定され、その後、次世代通信網 (Next Generation Network : NGN) において採用された技術。IMSの採用により、認証や課金、メディア制御等の面でアクセス網等のネットワーク構成の制約を受けることがなくなり、高度なマルチメディアサービスが容易に提供できるようになります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期累計期間末における総資産は、1,364,063千円(前事業年度末比 51,176千円の減少)となりました。その内訳は次のとおりです。

(資産)

流動資産は、781,924千円(前事業年度末比 82,518千円の減少)となりました。これは主に、10月に納入予定の通信事業者向け案件に係る先行仕入の発生により原材料が 82,815千円増加し 99,482千円となったこと、保守業務に係る海外メーカーへのサポート費用の先払い等により前払費用が 36,511千円増加し 50,233千円となったこと、前事業年度末の売上債権の回収により売掛金が 131,127千円減少し 229,120千円となったこと、借入金の返済及び前述の原材料の先行支払い等により現金及び預金が 79,170千円減少し 356,946千円になったこと等によるものです。

固定資産は、582,138千円(前事業年度末比 31,341千円の増加)となりました。これは主に、自社製ソフトウェアが増加したことにより無形固定資産が 44,137千円増加し 473,790千円となったこと、投資有価証券評価損 9,940千円を計上したことにより投資その他の資産が減少し、50,500千円となったこと等によるものです。

(負債)

流動負債は 434,027千円(前事業年度末比 92,128千円の減少)となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が増加し 47,300千円となったこと及び買掛金が 37,476千円増加し 101,444千円となったこと等の一方で、短期借入金が返済により 162,600千円減少し 203,800千円となったこと及び前受金が 25,720千円減少し 25,651千円となったこと等によるものです。

固定負債は 99,206千円(前事業年度末比 97,280千円の増加)となりました。これは主に、長期借入金が増加し 89,800千円増加したこと及び資産除去債務 7,684千円を計上したこと等によるものです。

これらの結果、負債の総額は 533,234千円(前事業年度末比 5,152千円の増加)となりました。

(純資産)

純資産は、830,829千円（前事業年度末比 56,329千円の減少）となりました。これは、当第2四半期累計期間に四半期純損失 57,379千円を計上した一方で、第1四半期会計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ 525千円ずつ増加したことにより、資本金が 488,395千円、資本剰余金が 438,395千円となったことによるものです。

これらにより、第2四半期累計期間末における自己資本比率は 60.9%（前事業年度末は 62.7%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して 79,170千円(18.2%)減少し、356,946千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、101,899千円の収入（前年同期比 26.7%の増加）となりました。これは、税引前四半期純損失 56,684千円を計上したものの、売上債権の減少 131,127千円、減価償却費 128,670千円、仕入債務の増加 37,476千円等の収入要因があったのに対し、たな卸資産の増加 91,043千円、前受金の減少 25,720千円等の支出要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、154,445千円の支出（前年同期は 166,774千円の支出）となりました。これは、無形固定資産の取得による支出 143,054千円、有形固定資産の取得による支出 11,381千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、25,455千円の支出（前年同期は 100,691千円の収入）となりました。これは主に、長期借入による収入 150,000千円があった一方で、短期借入の返済 162,600千円、長期借入金の返済 12,900千円があったこと等によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成23年2月10日に公表いたしました平成23年12月期通期業績予想からの変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している場合に、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。ただし、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じ、又は、一時差異等の発生状況について著しい変化が認められた場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(2) 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失は、それぞれ 462千円増加し、税引前四半期純損失は、3,290千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、7,622千円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	356,946	436,117
売掛金	229,120	360,247
仕掛品	13,692	5,463
原材料	99,482	16,667
前払費用	50,233	13,722
繰延税金資産	26,448	26,448
その他	6,000	5,777
流動資産合計	781,924	864,443
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,292	12,985
減価償却累計額	△8,380	△4,820
建物(純額)	11,911	8,164
工具、器具及び備品	198,024	192,859
減価償却累計額	△152,088	△140,312
工具、器具及び備品(純額)	45,936	52,547
有形固定資産合計	57,847	60,712
無形固定資産		
ソフトウェア	334,489	400,298
ソフトウェア仮勘定	139,301	29,354
無形固定資産合計	473,790	429,653
投資その他の資産		
投資有価証券	10,909	20,849
差入保証金	39,581	39,581
その他	10	—
投資その他の資産合計	50,500	60,431
固定資産合計	582,138	550,796
資産合計	1,364,063	1,415,240

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	101,444	63,967
短期借入金	203,800	366,400
1年内返済予定の長期借入金	47,300	—
リース債務	836	814
未払金	33,042	17,582
未払費用	8,626	10,544
未払法人税等	2,526	3,371
未払消費税等	4,633	5,688
前受金	25,651	51,372
預り金	5,965	3,837
賞与引当金	—	2,278
製品保証引当金	200	300
流動負債合計	434,027	526,156
固定負債		
長期借入金	89,800	—
リース債務	1,501	1,925
繰延税金負債	220	—
資産除去債務	7,684	—
固定負債合計	99,206	1,925
負債合計	533,234	528,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	488,395	487,870
資本剰余金	438,395	437,870
利益剰余金	△95,961	△38,582
株主資本合計	830,829	887,158
純資産合計	830,829	887,158
負債純資産合計	1,364,063	1,415,240

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位: 千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	1,087,407	896,009
売上原価	866,693	613,939
売上総利益	220,714	282,069
販売費及び一般管理費	251,009	320,776
営業損失(△)	△30,295	△38,707
営業外収益		
受取利息	42	32
営業外収益合計	42	32
営業外費用		
支払利息	1,712	4,010
為替差損	691	1,220
株式交付費	33	2
営業外費用合計	2,438	5,232
経常損失(△)	△32,690	△43,907
特別利益		
固定資産売却益	348	—
特別利益合計	348	—
特別損失		
固定資産除却損	—	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,827
投資有価証券評価損	29,166	9,940
特別損失合計	29,166	12,776
税引前四半期純損失(△)	△61,508	△56,684
法人税、住民税及び事業税	555	475
法人税等調整額	—	220
法人税等合計	555	695
四半期純損失(△)	△62,063	△57,379

(第2四半期会計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	362,586	417,972
売上原価	212,525	288,078
売上総利益	150,061	129,893
販売費及び一般管理費	126,587	175,313
営業利益又は営業損失(△)	23,473	△45,420
営業外費用		
支払利息	952	2,174
為替差損	886	435
株式交付費	33	—
営業外費用合計	1,872	2,610
経常利益又は経常損失(△)	21,600	△48,030
特別損失		
投資有価証券評価損	—	9,940
特別損失合計	—	9,940
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	21,600	△57,971
法人税、住民税及び事業税	277	237
法人税等合計	277	237
四半期純利益又は四半期純損失(△)	21,322	△58,208

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△61,508	△56,684
減価償却費	108,134	128,670
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,000	△2,278
製品保証引当金の増減額(△は減少)	200	△100
投資有価証券評価損益(△は益)	29,166	9,940
受取利息及び受取配当金	△42	△32
支払利息	1,712	4,010
固定資産除却損	—	8
固定資産売却損益(△は益)	△348	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,827
売上債権の増減額(△は増加)	273,024	131,127
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,959	△91,043
未払又は未収消費税等の増減額	△15,825	△1,054
仕入債務の増減額(△は減少)	△211,782	37,476
未払金の増減額(△は減少)	△24,873	5,304
前受金の増減額(△は減少)	△3,650	△25,720
その他	△2,461	△35,432
小計	82,783	107,019
利息及び配当金の受取額	42	32
利息の支払額	△1,866	△4,080
法人税等の支払額	△556	△1,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,403	101,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,226	△11,381
有形固定資産の売却による収入	3,800	—
無形固定資産の取得による支出	△161,348	△143,054
その他	—	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,774	△154,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	△162,600
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	—	△12,900
リース債務の返済による支出	△380	△401
株式の発行による収入	1,071	445
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,691	△25,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	△740	△1,168
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,580	△79,170
現金及び現金同等物の期首残高	133,858	436,117
現金及び現金同等物の四半期末残高	147,438	356,946

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。